【記載例】
一時金を伴う土地賃借権の設定
（A社の土地にB社が賃借権を設定）

※ ■ は必ず記入すること

土地売買等届出書

○○市町村長　殿

○○年○○月○○日

届出書提出日を記入する。

権利取得者（譲受人）

住所　〒○○○－○○○○
○○○○○○○○

氏名　B株式会社
代表取締役　水戸　一郎

（担当者又は代理人）　総務課　茨城　花子

電話　029－301－1111

譲受人が法人である場合，実務担当担当者の所属部所，氏名，電話番号を記載する。

代理人による届出の場合は，代理人の法人名，所属部所，氏名，電話番号を記載し，委任状を添付すること。

譲受人が複数いる場合は，全員の記名を記載する。この欄に書ききれない場合は，別紙に記載すること。

譲受人業種	
1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

該当する譲受人業種に○をつける。7その他の場合は余白に主な業務内容を記載する。

0

国土利用計画法第２３条第１項の規定に基づき，土地に関する 所有権 （ 地上権 ・ 賃借権 ・ その他 ） の移転 （ 設定 ） をする契約の締結について，下記のとおり届け出ます。

土地賃借権設定の場合，賃借権と設定に○を付ける。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所	氏名	契約締結年月日
	〒○○○－○○○○　○○○○○○○○	A株式会社　代表取締役 常陸　三郎	○年○月○日

土地に関する事項

番号	所在 登記簿 町又は字	地番	住居表示	地目 登記簿	地目 現況	面積 登記簿（㎡）	面積 実測（㎡）
2	○○市○○町○丁目	1番地		雑種地	雑種地	4,500	○○
2							
3							
						計 4,500 ㎡	計 ㎡

1筆ごとに記載する。記入欄が足りない場合は別紙に記載する。

実測面積が分かっている場合に限り記載する。

届出に係る権利以外の権利

番号	利用の現況	所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	更地	○○市○○町○丁目1番地	A株式会社	←		該当なし	→
2							
3							

地上権，又は賃借権を移転（設定）する場合に限り土地所有者の住所氏名を記載する。

届出する土地に現存する，地上権，賃借権，抵当権等が，届出土地の権利移転（設定）後も存続する場合に限り，その内容を記載する。

土地に存する工作物等に関する事項

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利 種別	内容	移転又は設定に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
2					←					→
3					該当なし					

届出する土地に現存する工作物等の権利移転（設定）を行う場合，住宅,倉庫,店舗等の工作物等の種別及び構造，延べ面積等を記載する。

権利移転（設定）する工作物等に賃借人がいる場合など，その工作物等に現存する賃借権，抵当権等が届出土地の権利移転（設定）後も存続する場合に限り，その内容を記載する。

土地に関する権利の内容に関する事項

番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合 存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）	特記事項
2	賃借権の設定	30年	30年		1,000,000	
3						

売買,交換等の登記原因の区分により記載する。

現況地目ごとに分けて記載する。

届出する土地に地上権又は賃借権を設定（移転）する場合に限り，その内容を記載する。

対価の額等に関する事項

番号	土地に関する対価の額等 地目（現況）	面積（㎡）	単価（円／㎡）	対価の額（円）	工作物等に関する対価の額等 種類	対価の額（円）
1	雑種地	4500.00	10000	45,000,000		
2						
3						
		計（a） 4500.00	平均（b）÷（a） 10000	計（b） 45000000		計

賃借権の設定に伴う権利金，一時金相当額を記載する。異なる地目であっても,契約書上,価格の決め方が同じものについては,まとめて記載しても可。

実測による面積の増減により対価が精算される契約であるか否かにより，どちらかに○をつける。

実測清算　有　無

土地の利用目的等に関する事項

用途等　メガソーラー施設建設

利用目的

利用目的に係る土地の所在　○○市○○町○丁目周辺

利用目的に係る土地の面積　4500.00 ㎡

利用目的に係る土地の面積　人工面積率　100→100 %　計画人口　人

概要　その他　開発許可担当部局と協議中

利用の現況の変更　有　無

下記の例を参考に具体的に記載する。
例：戸建住宅分譲（賃貸）○戸,共同住宅分譲（賃貸）○戸,戸建住宅分譲地○戸,事務所,店舗,飲食店,ホテル,ガソリンスタンド,工場,資材置場,倉庫,流通施設,共同選果場,電気ガス供給施設,劇場,パチンコ店,スポーツ施設,アミューズメント施設,キャンプ場,農業用温室,畜舎,養殖施設,駐車場（立体,平屋）,病院,学校,保育所,老人福祉施設,研究施設,廃棄物処理場,墓地,砂利等採取,資産保有　等

利用目的に係る土地の面積に占める人工面（樹林地，草地，水辺地，及び砂地以外の土地）の面積の割合現況→計画のように記載する。

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記載する。

届出の土地が，一団の土地取引の一部である場合には，一団の土地全体の面積を記載する。

その他参考となるべき事項

届出土地についての参考事項を記載する。
・一団の土地取引で，既に一部届出済みの場合は，その概要
・一団の土地取引で追加の土地購入予定がある場合，その概要
・交換の場合，被交換地の所在，面積等
・営業補償がある場合は，その内容

許認可手続きが必要となる利用目的について既に開発許可，建築確認等を受けている場合，協議手続き中の場合，自ら公共公益施設を整備する予定がある場合等はその概要を記載する。

住宅団地等の各種開発計画において，想定人口がある場合に記載する。